

【就学】

様式第1号別紙

むつ市医療・福祉職子育て世帯移住支援金の交付申請に関する誓約事項

1 むつ市医療・福祉職子育て世帯移住支援事業に関する報告及び立入調査について、青森県及びむつ市から求められた場合には、それに応じます。

2 以下の場合には、令和6年度むつ市医療・福祉職子育て世帯移住支援金交付要綱に基づき、支援金の全額、半額又は4分の1相当額を返還します。

(1) 全額

- ① 虚偽の内容を申請したことが判明した場合
- ② 申請日から3年未満でむつ市から県外に転出した場合（むつ市から青森県内の他市町村に転出し、その後県外に転出した場合を含む。）
- ③ 支援金の要件を満たす養成機関を卒業できなかった場合
- ④ 支援金の要件を満たす養成機関を卒業した日から1年以内に事業対象資格の取得に至らなかった場合
- ⑤ その他青森県及びむつ市が全額の返還が適当であると認めた場合

(2) 半額

- ① 申請日から3年以上5年以内にむつ市から県外に転出した場合（むつ市から青森県内の他市町村に転出し、その後県外に転出した場合を含む。）
- ② 支援金の要件を満たす養成機関を卒業した日から1年以内に事業対象資格に基づく業務に従事するため県内の医療機関又は福祉施設等に就業しなかった場合
- ③ 支援金の要件を満たす養成機関を卒業した日から1年以内に事業対象資格に基づく業務に従事するため県内の医療機関又は福祉施設等に就業するも、就業した日から1年未満で当該支援金の要件を満たす職を退いた場合
- ④ その他青森県及びむつ市が半額の返還が適当であると認めた場合

(3) 4分の1相当額の返還

- ① 支援金の要件を満たす養成機関を卒業した日から1年以内に事業対象資格に基づく業務に従事するため県内の医療機関又は福祉施設等に就業するも、就業した日から1年以上3年以内に当該支援金の要件を満たす職を退いた場合
- ② その他青森県及びむつ市が4分の1相当額の返還が適当であると認めた場合

3 2に該当しないことを証明するため、以下の書類を、支援金の交付を受けた日の属する年度の翌年度から毎年度、むつ市に提出します。

(1) 在学証明書（就業した場合は、就業証明書（様式第2号））

※就業先が変更となる場合には、その都度提出すること。

(2) 現住所が分かる書類（現住所が記載されている住民票、税金又は公共料金の納入通知書の写し等）

【就学】

4 2に該当した場合は、速やかにむつ市に報告します。

むつ市医療・福祉職子育て世帯移住支援事業に係る個人情報の取扱い

青森県及びむつ市は、むつ市医療・福祉職子育て世帯移住支援事業の実施に際して得た個人情報について、個人情報の保護に関する法律等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のためご利用します。

また、青森県及びむつ市は、当該個人情報について、本事業の円滑な実施のため、申請年度以降も、他の都道府県、他の市区町村等に提供し、又は確認する場合があります。